

国立大学と地域社会の交流に関する大学教員調査

—調査結果の概要（香川大学版）—

加 野 芳 正

はじめに

- I 調査の実施・回収の状況
- II 主な調査結果

はじめに

天野郁夫（国立学校財務センター教授）を代表とする「大学・地域交流研究会」では、文部省科学研究費（基盤研究(A)）の交付を受け、国立大学と地域社会との関係を総合的に研究するため、先般表記の調査を実施しました。みなさま方から多くのご回答をいただき、誠にありがとうございました。現在、鋭意結果の分析をすすめており、報告書は『国立学校財務センター研究報告』として刊行する予定です。まずは、ご協力いただいた香川大学教員のみなさまに、以下、結果の概要を紹介します。

I 調査の実施・回収の状況

調査対象：全国7国立大学（東北大、山形大、新潟大、広島大、香川大、九州大、佐賀大）の全教員（1997年10月1日現在、講師以上）

調査実施時期：1997年11月上旬～12月上旬

	全体	(香川大学)
配布数	6,051	(298)
回収数	2,672	(118)
回収率	44.2%	(39.6%)

II 主な調査結果（以下の比率は、無回答を含む計=100%としたもの）

1 教員の地域交流の実態について

① 8割以上の教員が地域からの協力要請へ対応

教員個人の地域交流については、地域社会の行政などの機関・団体からの協力の要請への対応について調べた。地域からの要請に対して、過去1年間に協力したことがある教員は多く、とくに県内の「教育機関・研究機関」に対しては39.7%、県外の「教育機関・研究機関」に対しても34.3%の教員は協力経験があると回答している。県内の「県や国等の行政」、県内の「市町村の行政」、県内外の「企業・経済団体」なども、協力した教員の多い機関・団体である。そして、このほかの機関・団体への協力を行ったものもそれぞれにある。協力経験者の比率が最も低かったのは「市民団体・ボランティア団体」であるが、それでも県内のそうした団体への協力経験者は16.3%であった。

総合してみると、この1年間にこれらのいずれかの機関・団体への協力を行った教員は80.8%にのぼり、

逆にいずれにも協力を行っていない教員は19.2%にとどまっている。

これらの地域からの要請への協力について、香川大学教員の特徴をみると、全体的に県内の機関・団体への協力が多く、「県や国等の行政」、「市町村の行政」への協力経験はいずれも、40%を超えていることがわかる。〔表1〕

表1 過去1年間の、県内・県外の機関・団体からの協力要請への対応：「要請があり、協力した」の比率

	＜県内＞	＜県外＞
A. 市町村の行政	29.5 (33.1)	8.5 (10.2)
B. 県や国等の行政	34.0 (48.3)	20.8 (17.8)
C. 企業・経済団体	25.4 (22.9)	23.1 (11.0)
D. 教育機関・研究機関	39.7 (50.0)	34.3 (26.3)
E. 保健・医療・福祉の団体	18.4 (13.6)	7.0 (0.8)
F. 文化・芸術団体、マスコミ	21.9 (28.0)	10.6 (7.6)
G. 市民団体・ボランティア団体	16.3 (26.3)	4.5 (3.4)

注：1) 数値は7大学計、()内は香川大学教員、以下の表も同じ
2) A～Gのそれぞれの項目について複数選択

② 半数の教員は大学が実施する地域交流・大学開放事業へ参加

過去1年間に大学全体あるいは部局単位で実施している地域との交流・開放事業へ参加した教員は、全体の過半数をこえており、特に部局単位での事業への参加者が多い。

なお、香川大学教員の傾向をみると、「大学全体として実施している」活動への参加率がかなり高くなっている。〔表2〕

表2 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加

大学全体として実施している活動に参加した	18.6 (32.2)
所属部局等で実施している活動に参加した	33.1 (31.4)
所属の部局以外で実施している活動に参加した	11.3 (11.0)
どの活動にも参加したことがない	44.1 (33.9)

注) 選択肢1～4の複数選択

③ 7割以上の教員が地域の資源を教育・研究面で利用

地域のさまざまな資源を、教育面、研究面でどのように利用しているのかを調べてみると、教育面では「地域の資料や情報」や「自治体・企業・学校などの施設・設備」が多くあげられている。また、研究面

では「自治体や企業の資金」「地域の資料や情報」「地域の人材」「自治体・企業・学校などの施設・設備」の4項目とも4分の1強の人が「利用している」と回答している。

香川大学の傾向は、教育面、研究面ともに「自治体や企業の資金」を除いて全体の比率よりも高くなっている。特に教育面および研究面での「地域の資料や情報」の利用が高く、「自治体・企業・学校などの施設・設備」の利用も高くなっている。〔表3〕

表3 地域がもっている資源の教育・研究面での利用

	＜教育面で＞	＜研究面で＞
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	23.5 (30.5)	26.1 (33.9)
B. 地域の人材	21.6 (22.8)	26.7 (31.3)
C. 地域の資料や情報	26.6 (38.1)	28.7 (48.3)
D. 自治体や企業の資金	12.2 (7.6)	26.2 (20.3)

注：数値は、＜教育面＞＜研究面＞それぞれに、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計

2 教員の地域交流に対する意見・態度

① 地域との交流の第一の意義は地域社会への貢献のため

地域との交流の意義については、「地域社会に貢献できる」と回答した教員が32.0%と最も多くなっている。つづいて「自分の研究によい刺激がある」という回答が多くなっている。

逆に、「経済的な報酬や社会的な知名度」や「研究費の獲得」などをその意義としてあげる教員は相対的に少ない。

香川大学教員は、すべての項目において7大学全体の数値より高く、「地域社会貢献できる」という項目に「そう思う」と回答した教員は38.1%に達している。[表4]

項目	比率
F. 地域社会に貢献できる	32.0 (38.1)
A. 自分の研究によい刺激がある	22.3 (26.3)
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	22.3 (28.0)
C. 学生の就職市場を開拓できる	16.9 (19.5)
D. 研究費を獲得できる	6.6 (6.8)
E. 経済的な報酬や社会的な知名度	4.0 (4.2)

② 今後の協力要請には選択的に対応

今後、地域社会からの協力要請があった場合、「積極的に応じたい」という教員は、要請先が「教育機関・研究機関」の場合に43.1%と最も多い。他の機関・団体などの場合には、そうした積極的な対応をしたいとする教員は1～2割程度である。表は省略するが、逆に、「教育機関・研究機関」を除けば、「原則として応じたくない」と回答する教員も各分野について10%前後いる。香川大学教員

要請先	比率
A. 市町村の行政	21.8 (18.6)
B. 県や国等の行政	23.8 (20.3)
C. 企業・経済団体	20.2 (15.3)
D. 教育機関・研究機関	43.1 (41.5)
E. 保健・医療・福祉の団	21.3 (12.7)
F. 文化・芸術団体・マスコミ	14.5 (16.9)
G. 市民団体・ボランティア団体	14.8 (14.4)

の傾向をみると「文化・芸術団体・マスコミ」以外の領域において、「積極的に応じたい」とする回答割合が少なくなっている。[表5]

3 大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について

① 現状は教育機会としての地域貢献、将来は広範囲の地域貢献へ

大学全体としての地域貢献について、その現状の評価と将来の貢献の在り方についてみると、現状では「地域の高校生の進学機会」としての評価は高く、「おおいに貢献」しているという回答が51.5%に達している。つづいて、「地元で活躍する人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」への貢献についても3割以上が「おおいに貢献」しているという評価をしている。

香川大学の教員では、すべての項目で、全体平均より低い評価となっている。

次に、将来の在り方については、とくに「職業人の再教育」(70.2%)や「地域における国際交流」(58.8%)などに「もっと貢献すべき」という回答が寄せられている。また、「教育機関の活性化」、「市民団体・ボランティア団体」、「文化の向上」、「地域住民の教養の向上」、「企業・産業界」などを含めて、大学が幅広い領域・対象へ貢献していくことを、それぞれ半数以上の教員が期待している。

香川大学教員の特色を見ると、ほとんどの項目において、全体値と近い数値を示しているが、「地域の教育機会」の領域においては「もっと貢献すべき」という意見が多くなっている。[表6]

	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
(1) 地域の教育機会		
A. 地域の高校生の進学機会として	51.5 (36.4)	32.9 (48.3)
B. 地域で活躍する人材の養成に	33.0 (20.3)	53.1 (66.9)
C. 職業人の再教育に	7.5 (2.5)	70.2 (72.0)
(2) 地域の文化・教育		
D. 地域住民の教養の向上に	13.7 (12.7)	55.1 (56.8)
E. 地域の文化の振興に	14.3 (8.5)	56.0 (54.2)
F. 地域の教育機関の活性化に	16.5 (8.5)	57.2 (58.5)
G. 地域における国際交流に	26.5 (8.5)	58.8 (57.6)
(3) 地域の行政・経済・福祉		
H. 地域の政界・行政に	14.1 (9.3)	37.2 (38.1)
I. 地域の企業・産業界に	20.4 (6.8)	51.8 (47.5)
J. 地域の保健・医療・福祉に	30.1 (1.7)	51.0 (55.1)
K. 市民団体・ボランティアに	4.3 (2.5)	53.8 (54.2)

② 大学が貢献している地域社会の範囲一県を中心とする地域の見方一

「地域」という範囲について、大学が現に貢献している地域の範囲をたずねてみると、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答が41.9%、「所在地方」については27.4%であり、「全国的」、「国際的」な貢献度はそれらを下回っている。

この項目はとくに大学ごとに違いが大きい。香川大学の教員は、「所在県」への貢献の評価は全体のデータに比べてやや低い程度であるが、「所在地方」や「全国的」、「国際的」への貢献については、かなり低い自己評価となっている。[表7]

A. 所在県に	41.9 (37.3)
B. 所在地方(中・四国地方)に	27.4 (4.2)
C. 全国的に	23.8 (1.7)
D. 国際的に	19.2 (4.2)

③ 大学イメージ＝「地域に貢献する教員が多い」というよりも、「高い研究レベル」

大学の地域との関わりでの全体的なイメージについてみると、「教員は地域によく貢献している」という項目に対して「おおいにあてはまる」と回答する教員は、21.7%にとどまっている。逆に「研究のレベルは全国的にみ

E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	41.1 (5.9)
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	39.8 (22.0)
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	29.5 (5.1)
C. 優れた学生が各地から集まってきた	26.8 (2.5)
A. 教員は地域によく貢献している	21.7 (16.1)

て高いほうである」「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」などの項目では、ほぼ4割の教員が「おおいにあてはまる」と回答しており、研究や人材養成面での所属大学のイメージが強い。

香川大学の場合には、教員の地域貢献および卒業生の活躍については、2割前後が「おおいにあてはまる」と回答しているが、他の3つの項目では、かなり低いイメージとなっている。[表8]

4 地域社会の特質と交流の阻害要因

① 地域社会の多様な特質

大学の発展の基礎条件として、所在する地域社会がどのような条件をそなえているのかをたずねてみると、全体に、「都市の規模」や「自然環境」については、6割以上の教員が満足している。しかし、「地域内での学術・研究活動の活発さ」「地域のまとまりや連帯性」「卒業生の雇用機会」などの面で十分でないと感じている教員が多い。

香川大学では、「自然環境」については6割の教員が「十分である」としている。「都市の

規模」で「十分である」とする回答は半数である。全体としては大学を支えるインフラへの評価は低いが、「文化的環境」「地域のまとまり」では全国値を上まわっている。[表9]

表9 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域社会の特質 「十分である」の比率

A. 都市の規模	62.5 (48.3)
C. 自然環境	61.0 (60.2)
B. 交通の便	36.6 (28.0)
E. 高等教育機関の数や配置	29.1 (22.9)
D. 文化的環境	20.7 (22.9)
H. 地域の人々の大学への親近感	20.2 (15.3)
G. 卒業生の雇用機会	14.8 (5.1)
I. 地域のまとまりや連帯性	14.7 (16.1)
F. 地域内での学術・研究活動の活発さ	13.5 (5.9)

② 地域社会から大学への協力体制について「やや協力的」と評価

地域社会の大学への協力体制については、「地域の企業・産業界」、「地方自治体や地域の政界」、「地域の保健・医療・福祉団体」などの領域で、相対的に高い評価ではあるが、「とても協力的」という回答は地域社会のどの領域についても少なく、過半数は「やや協力的」という評価をして

いる。また、「市民団体・ボランティア団体」や「文化・芸術・マスコミ」については、「とても協力的」という回答が1割を下回っており、相対的に低い評価にとどまっている。

なお香川大学の場合は、「地域の教育界」を例外としてさらに低い評価となっている。[表10]

表10 所属大学への地域からの協力体制の評価

	「とても協力的」	「やや協力的」
A. 地方自治体や地域の政界	15.8 (13.6)	53.3 (55.1)
B. 地域の企業・産業界	15.7 (11.0)	55.9 (50.8)
C. 地域の教育界	14.8 (15.3)	52.6 (50.8)
D. 地域の保健・医療・福祉団体	14.7 (3.4)	50.4 (38.1)
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	8.9 (8.5)	49.4 (45.8)
F. 市民団体・ボランティア団体	6.8 (5.1)	44.1 (42.4)

③ 地域社会の側にある交流への障害—人的なネットワークの偏り—

地域との交流を深める上での障害についての意見をたずねてみると、まず地域社会の側については、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」という回答が28.3%あり、また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている。反面で、「地域の側に大学との交流をする具体的な必要性に乏しい」という認識をしている教員は少ない。

なお、香川大学教員の回答は、6項目までで7大学全体の数値より高い傾向にあり、特に「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」とする項目では3割以上が「そう思う」と回答している。[表11]

表11 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

	「そう思う」の比率
B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	28.3 (28.8)
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	22.2 (20.3)
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	19.0 (23.7)
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	18.9 (24.6)
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	17.9 (22.0)
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	15.4 (32.2)
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	13.1 (16.9)

④ 大学の側にある交流への障害—教育・研究の多忙さと社会サービスの評価の低さ—

これに対して、大学の側にある地域との交流の障害としては、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」と51.2%の教員が回答している。つづいて、「社会的サービスが業績として評価されない」という問題が多く指摘されてお

表12 地域交流を深める上で大学の側にある障害

	「そう思う」の比率
B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	51.2 (39.8)
A. 社会的サービスが業績として評価されない	42.0 (39.0)
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	29.1 (36.4)
C. 大学に地域交流のビジョンがない	27.9 (29.7)
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	26.9 (34.7)
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	21.6 (19.5)
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	16.7 (16.9)

り、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」、「大学に地域交流のビジョンがない」なども比較的多い。逆に、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」という障害について指摘する声は相対的に少ない。香川大学の場合、大学としての地域交流に関する体制が整っていないと考えている教員が多くなっている。〔表12〕

5 国立大学と地域社会との関わり方について

① 地域社会との人的交流は促進へ、しかし大学の学問については普遍的に

地域社会との関係での国立大学一般の在り方について、6組の対比型の設問をしてみたところ、「地域を超えて活躍する人材の養成」「普遍的な学問の発展」「大学独自の教育」などでは、地域性よりも普遍性を求める志向が強く、「企業との共同研究や人的交流」「教員の地域交流」などの面では、普遍性よりも地域性を求める志向が強い傾向がみられる。〔表13〕

香川大学の場合、全国の傾向と比較して、普遍性を志向するよりも、より地域に密着していこうとする傾向が強い。「地域を超えて活躍する人材の養成」「普遍的な学問の発展」「大学独自の教育」の項目をみると、これらの意見を支持する割合は、香川大学でははるかに少なくなっている。ただ「企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」という意見への支持は、7大学平均値と比べれば少なくなっている。

＜地域性（Aの考え方）を支持する教員が多い設問のペア＞	Aに近い	どちらかといえばA
(5) 「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」	28.2	43.1
＞「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	(16.9)	(44.1)
(6) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」	18.9	61.2
＞「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	(23.7)	(57.6)
(4) 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	11.7	42.4
＞「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	(16.9)	(52.5)
＜普遍性（Bの考え方）を支持する教員が多い設問のペア＞	Bに近い	どちらかといえばB
(1) 「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	41.4	42.7
＞「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	(22.9)	(39.8)
(3) 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を發展させるべきだ」	29.5	37.4
＞「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の發展をはかるべきだ」	(17.8)	(35.6)
(2) 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	23.0	42.8
＞「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	(11.9)	(39.0)

② 産学連携・インターン制度は賛成、学生受け入れや運営面での地域との連携には疑問も

地域社会との関係での改革事項について、「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」の導入には、38.2%の教員が「おおいに賛成」と答えており、「どちらかといえば賛成」まで含めれば9割に達している。「インターン制度」については、それより賛成は少ないものの、「どちらかといえば賛成」まで含めて4分の3の賛成である。これに対して、「地域住民の子弟の優先入学枠」や「地域代表の大学の運営参加」については否定的である。[表14]

賛成が多い地域関連の課題	おおいに賛成	どちらかといえば賛成
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	38.2 (34.7)	48.3 (44.9)
B. 学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	19.0 (26.3)	52.0 (47.5)
反対が多い地域関連の課題	おおいに反対	どちらかといえば反対
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	46.5 (37.3)	36.1 (47.5)
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	23.0 (19.5)	41.3 (33.9)

③ 多様な意見がみられる国立大学の設置形態についての議論

国立大学の設置形態についての議論については、大多数の教員が関心を持っている。香川大学教員の場合、「とても関心がある」という割合が全国平均よりも高い。その方向については意見が分かれている。一方に「慎重な議論」を続けるべきであるという回答が多くあり、これに「現状維持」を加えると過半数となる。[表15]

とても関心がある	59.0 (64.4)
少しは関心がある	34.1 (28.8)
あまり関心がない	5.2 (5.1)
全く関心がない	0.5 (0.0)

他方、3割弱の教員は「一部の国立大学は設置形態を変更すべきである」と回答しており、「すべての

国立大学は設置形態を変更すべきである」という回答も1割弱ある。総じて現状の国立大学であるべきだという意見が多いが、「国立大学は、現状

の設置形態を維持するべきである」という回答は4分の1以下でもある。香川大学の場合、国立大学でありつづけるべきだという意見が多い。[表16]

設置形態に関する議論をする際の観点については、「高度な先端的な研究の推進」「資金の得にくい分野の研究の推進」が重要な観点とされ、「社会の指導的な人材の養成」「研究者の安定的な供給」、「事務組織等の効率的な運営」などがつづく。他方、

「地域への教育機会の提供」や「大学間での役割分担」、「教職員の公務員としての身分保障」、「低所得層への教育機会」などはあまり重要な観点としては考えられていない。全体の数値と比較して、香川大学の場合、研究や指導者の養成という観点が全体値と比較すれば少なく、教育機会の観点を重視している傾向がうかがえる。[表17]

表16 国立大学の設置形態についての考え方

国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである	24.5	(33.1)
一部の国立大学は、設置形態を変更するべきである	27.1	(20.3)
すべての国立大学は、設置形態を変更するべきである	8.1	(8.5)
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	37.6	(36.4)

表17 国立大学の設置形態を議論する観点「とても重要である」の比率

E. 高度な先端的な研究の推進	74.4	(51.7)
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	72.1	(66.9)
C. 社会の指導的な人材の養成	65.7	(44.9)
D. 研究者の安定的な供給	65.6	(42.4)
H. 事務組織等の効率的な運営	61.5	(48.3)
A. 低所得者層への教育機会の提供	48.3	(61.0)
G. 教職員の公務員としての身分保障	37.5	(43.2)
I. 大学間での役割分担	32.1	(28.0)
B. 地域への教育機会の提供	26.8	(39.8)

6 回答教員の地域関連プロフィール

教員の経歴をみると、現在所属する大学での在学経験者は、学部については半数近く、大学院では4割近くである。また他大学経験者が半数、大学外の勤務経験者は4割弱である。なお、香川大学の教員の場合には県内高校出身者、学部・大学院出身者は少なく、また、大学外機関での勤務経験も少なく

表18 回答教員の地域関連の経歴

地元（大学所在県）高校出身者	27.1	(16.9)
所属大学在学経験者（学部）	45.4	(14.4)
所属大学在学経験者（大学院）	37.3	(4.2)
他大学・短大での勤務経験者	49.2	(47.5)
大学外機関での勤務経験者	37.0	(28.8)

なっている。その意味では香川県や香川大学と“エン”の少ない人が多い構造となっている。[表18]